

国土学事始め



大石久和

京都大学大学院
特命教授

首都圏には、過去に何度も大きな人口の社会増がありました。1987年には首都圏だけが年に20万人近くもの人口を集め、「東京一極集中」と騒がれました。

この現象はいったん収まっていたのですが、また最近になって首都圏流入が盛んになっています。その人数は2012年には6・7万人でしたが、昨年の2013年には9・6万人となり、人口の流入が大幅に増加しました。このうち、7万人が東京都に集中しています。

しかし、この首都圏に近い

将来、直下型やトラフ型の大地震が襲うことは確実なので

す。また、東京湾の高潮の心配は海面上昇につれて高まっていますし、東京は河川氾濫の危険も大きいうえに、浸水の危険のある地下利用が、世界

日本の危機到来

で一番進んでいるのも心配です。

先進国で最大都市圏への人口集中が進んでいるのは日本だけです。そこに壊滅級の自然災害を想定しなければならぬ国も、日本だけなので

す。このままでいいのでしょうか。

総人口は減少していますから、地方から人口が流出しているというところは、人口の自然減に悩む地域の人口減少をさらに加速していることにな

ります。

現在、人口流出が進む地方は大変なことになってきています。すでに生活の共同体が維持できなくなっている集落や町村が増えています。問題がこれからなのです。

岩手県知事を経験した増田寛也氏は、「2040年には子供を産む可能性のある20歳

は約900にもなり、こうした市町村が県内市町村の8割以上にもなるのが、青森、岩手、秋田、山形、島根だ」と言っているのですが、これはもう地域崩壊というべきです。

「平常時の経済だけ」で考えるのではなく、「起こってほしくないことに真剣に向きあう『非常時モード』」によって、手を打たなければならぬ危機が、もう来ているのです。